

比企広域市町村圏組合建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、比企広域市町村圏組合（以下「組合」という。）が発注する建設工事若しくは製造の請負、建設工事に係る調査、測量、設計等の業務委託又は工事用材料の買入れ、その他の契約（以下「建設工事等」という。）の公正かつ適正な履行を確保するため、比企広域市町村圏組合競争入札参加者の資格等に関する規則（平成24年規則第1号）に基づき建設工事等の競争入札に参加資格を有するもの（以下「有資格業者」という。）その使用人又は下請負人が虚偽の記載、工事事務、粗雑工事、贈賄（法人を処罰する旨の法律の規定がない場合にあっては、法人の役員等がした贈賄をいう。）、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）違反行為、談合等を起こした場合の指名停止等の措置について、必要な事項を定めるものとする。

(指名停止)

第2条 管理者は、有資格業者、その使用人又は下請負人のした行為が別表第1又は別表第2（以下「別表」という。）の措置要件の欄の各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件の一に該当したときは、その情状に応じて当該措置要件について別表に規定する期間の範囲内において、当該有資格業者について指名停止の措置を行うものとする。

2 管理者は、組合が発注する建設工事等において、別表第2第3号又は第4号の措置要件に該当する有資格業者である個人若しくはその使用人、又は有資格業者である法人の役員若しくはその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合、必要に応じて、当該有資格業者である個人若しくはその使用人、又は当該有資格業者である法人の役員若しくはその使用人が役員等となっている他の有資格業者についても同様に指名停止を行うことができる。

3 組合が発注する契約に関し、別表第2第5号の措置要件に該当し、指名停止を受けた有資格業者の使用人等（有資格業者である個人若しくはその使用人又は有資格業者である法人の役員若しくはその使用人をいう。）が、当該指名停止期間中又は指名停止期間満了後、競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときは、この要綱の適用について当初から同表第2第4号の措置要件に該当し、指名停止を措置されたものとみなす。

4 管理者が指名停止の措置を行った場合において、当該指名停止に係る有資格業者を現に指名しているときは、指名を取り消すものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第3条 組合は、前条第1項の規定により指名停止の措置を行う場合において、当該指名停止について責めを負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかになったと

きは、当該下請負人について、当該元請負人に対して行う指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止の措置を併せ行うものとする。

2 組合は、前条第1項の規定により共同企業体について指名停止の措置を行うときは、当該共同企業体の有資格業者である構成員（明らかに当該指名停止について責めを負わないと認められるものを除く。）について、当該共同企業体に対して行う指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止の措置を併せ行うものとする。

3 組合は、前条第1項若しくは第2項又は前2項の規定により指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該有資格業者に対して行う指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止の措置を行うものとする。

（指名停止の期間の特例）

第4条 有資格業者が一つの事案により、別表各号の措置要件の二つ以上に該当することとなった場合における指名停止の期間は、当該措置要件ごとに別表に定める期間の短期及び長期の最も長いものをもって、それぞれ指名停止期間の短期及び長期とする。

2 有資格業者が次の各号の一に該当することとなった場合における指名停止の期間の短期は、当該措置要件について別表に規定する短期の2倍の期間とする。ただし、当初の指名停止の期間が1月に満たないときは、1.5倍の期間とする。

(1) 別表第2の第1号から第4号までの措置要件に係る指名停止の期間中又は当該期間の満了後5年を経過するまでの間に、別表第2の第1号から第4号の措置要件の一に該当することとなったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、別表第1の各号又は別表第2の各号（第5号を除く。）の措置要件に係る指名停止の期間中又は当該期間の満了後2年を経過するまでの間に、それぞれ別表第1の各号又は別表第2の各号（第5号を除く。）の措置要件の一に該当することとなったとき。

3 管理者は、有資格業者について情状酌量すべき特別の事由があるため、別表各号に定める期間又は前2項の規定による指名停止期間の短期未満の期間を定める必要があるときには、別表各号又は前2項の規定にかかわらず指名停止の期間の短期を、別表各号又は前2項の短期の2分の1の期間まで短縮することができる。

4 管理者は、有資格業者について、極めて悪質な事由があるため、又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表に規定する期間又は第1項の規定による指名停止の期間の長期を超える期間を定める必要があるときは、別表又は第1項の規定にかかわらず指名停止の期間の長期を別表又は第1項の長期の2倍の期間（当該長期の2倍が36月を超える場合は36月）まで延長することができる。

5 管理者は、指名停止の期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかとなったときは、別表各号又は前各項に規定する期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。

6 管理者は、指名停止期間が満了した有資格業者について、極めて悪質な事由が明らか

となったときは、指名停止の期間中とみなして前項の規定を準用し指名停止期間を変更した場合の期間から、当初の指名停止期間を控除した期間をもって、さらに指名停止を行うことができる。

- 7 管理者は、指名停止の期間中の有資格業者が、当該事案について責めを負わないことが明らかとなったと認めたときは、当該有資格業者について指名停止を解除するものとする。

(独占禁止法違反行為等の不正行為に対する指名停止の期間の特例)

第5条 管理者は、第2条第1項の規定により情状に応じて別表各号に定めるところにより指名停止を行う際に、有資格業者が独占禁止法違反等の不正行為により次の各号の一に該当することとなった場合には、指名停止期間を加重するものとする。

- (1) 談合情報を得た場合、又は本組合の職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合で、有資格業者が、当該談合を行っていないとの誓約書を提出したにもかかわらず、当該事案について、別表第2第3号ア又は第4号アに該当したとき。
- (2) 別表第2第3号又は第4号に該当する有資格業者（その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法違反に係る確定判決若しくは確定した排除措置命令若しくは課徴金納付命令若しくは審決又は競争入札妨害若しくは談合に係る確定判決において、当該独占禁止法違反又は競売入札妨害若しくは談合の首謀者であることが明らかになったとき。
- (3) 別表第2第3号に該当する有資格業者について、独占禁止法第7条の2第6項の規定の適用があったとき。
- (4) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第3条第4項に基づく各省各庁の長等による調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあったことが明らかとなったときで、当該関与行為に関し、別表第2第3号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき。
- (5) 本組合又は他の公共機関の職員が、競売入札妨害（刑法（明治40年法律第45号）第96条の6第1項。以下同じ。）又は談合（刑法第96条の6第2項。以下同じ。）の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第2第4号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき。

(指名停止等の通知)

第6条 管理者は、第2条第1項若しくは第2項又は第3条各項の規定により指名停止の措置を行い、第4条第5項の規定により指名停止の期間を変更し、又は同条第7項の規定により指名停止を解除したときは、当該有資格業者に対し遅滞なく通知（様式第1号、様式第2号及び様式第3号）するものとする。ただし、管理者が通知する必要がないと認める相当な理由があるときは、通知を省略することができる。

- 2 管理者は、前項の規定により指名停止の通知をする場合、当該指名停止の事由が市の

発注した工事に関するものであるときは、改善措置の報告を徴することができる。

(随意契約の相手方の制限)

第7条 管理者は、指名停止の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。

ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りではない。

(下請請負等の禁止)

第8条 管理者は、建設工事等について、指名停止の期間中の有資格業者への下請負又は再委託を承認してはならない。

(警告)

第9条 管理者は、別表第3に掲げる措置要件の各号の一に該当するときは、当該有資格業者について、文書により警告の措置を行うことができる。

(報告)

第10条 管理者は、第2条第2項の措置を行おうとする場合は、当該有資格業者から、役員等の兼職について報告させるものとする。

(指名停止の公表)

第11条 管理者は、第2条第1項若しくは第2項又は第3条各項の規定により指名停止の措置を行ったときは、当該有資格業者名等について公表するものとする。

(その他)

第12条 この要綱の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

別表第1

事故等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
<p>(虚偽記載)</p> <p>1 組合の発注する建設工事等の請負契約に係る一般競争及び指名競争において、入札参加資格等確認申請書、入札参加資格審査申請書、その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、建設工事等の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2月以上9月以内</p>
<p>(過失による粗雑工事)</p> <p>2 組合と締結した請負契約に係る建設工事等（以下この表において「市発注工事等」という。）の施工等に当たり、過失により建設工事等を粗雑にしたと認められるとき。 （かしが軽微であると認められるときを除く。）</p>	<p>当該認定をした日から 2月以上9月以内</p>
<p>3 圏域内における建設工事等で前号に掲げるもの以外のもの（以下この表において「一般工事等」という。）の施工等に当たり、過失により建設工事等を粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2月以上5月以内</p>
<p>(契約違反)</p> <p>4 第2号に掲げる場合のほか、組合発注工事等の施工等に当たり、契約に違反し、かつ、建設工事等の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2月以上6月以内</p>
<p>(安全管理措置の不当により生じた公衆損害事故)</p> <p>5 組合発注工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適当であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1月以上9月以内</p>
<p>6 一般工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適当であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1月以上6月以内</p>

措 置 要 件	期 間
<p>(安全管理措置の不相当により生じた工事関係者事故)</p> <p>7 組合発注工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不相当であったため、建設工事等関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2週間以上6月以内</p>
<p>8 一般工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不相当であったため、建設工事等関係者に死亡者又は負傷者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2週間以上3月以内</p>

別表第2

贈賄及び不正行為等に対する措置基準

措置要件	期間
<p>(贈賄)</p> <p>1 次のア、イ又はウに掲げる者が組合の職員に対する贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等（有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員、代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員、実質的経営者としてその業務全般を統括していると認められる者をいう。以下同じ。）</p> <p>イ 一般役員等（有資格業者の役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所（常時建設工事等の契約を締結する事務所をいう。）を代表する者でアに掲げる者以外のものをいう。以下同じ。）</p> <p>ウ 有資格業者の使用人でイに掲げる者以外のもの（以下「使用人」という。）</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>6月以上24月以内</p> <p>4月以上24月以内</p> <p>3月以上24月以内</p>
<p>2 次のア、イ又はウに掲げる者が組合の職員以外の他の公共機関の職員に対する贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を得ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p> <p>ウ 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>4月以上18月以内</p> <p>3月以上18月以内</p> <p>2月以上18月以内</p>
<p>(独占禁止法違反行為)</p> <p>3 次の場合において、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p> <p>ア 組合発注工事等又は県内における公共工事等</p> <p>イ 上記以外での業務</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>12月以上36月以内</p> <p>4月以上18月以内</p>

措 置 要 件	期 間
<p>(競売入札妨害又は談合)</p> <p>4 次の場合において、代表役員等、一般職員等又はその使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 組合発注工事等又は県内における公共工事等</p> <p>イ 上記以外での業務</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>1 2 月以上 3 6 月以内</p> <p>4 月以上 1 8 月以内</p>
<p>5 組合発注工事等に関し、競売入札妨害又は談合の容疑により、組合が刑事告発を行ったとき。</p>	<p>当該告発を行った日から</p> <p>1 2 月</p>
<p>(建設業法違反)</p> <p>6 次の場合において、主任技術者の不設置、一括下請負、経営事項審査の虚偽申請、その他建設業法の規定に違反し、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>ア 組合発注工事</p> <p>イ 上記以外での場合</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>3 月以上 1 2 月以内</p> <p>1 月以上 1 2 月以内</p>
<p>(不正又は不誠実行為)</p> <p>7 別表第 1 の各号及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し、過積載、不正軽油の製造・使用・産業廃棄物の不法投棄、外国人の不法就労、その他不正又は不誠実な行為をし、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 月以上 1 2 月以内</p>
<p>8 別表第 1 の各号及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等又は一般役員等が傷害罪、詐欺罪、公職選挙法違反等の禁錮以上の刑にあたる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁錮以上の刑若しくは刑法（明治 4 0 年法律第 4 5 号）の規定により罰金刑を宣告され、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 月以上 9 月以内</p>

<p>(報告義務違反)</p> <p>9 組合発注工事等において、受注者が暴力団等の不当介入を受けた場合の発注者への報告義務に違反し、建設工事等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2週間以上2月以内</p>
<p>(度重なる警告)</p> <p>10 別表第3の各号に該当したことにより、第9条の警告を3年間に2回以上受け、建設工事等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>ア 別表第3第2号に該当する行為が含まれる場合</p> <p>イ 上記以外の場合</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>2月以上4月以内</p> <p>1月以上3月以内</p>

別表第3

措 置 要 件
1 別表第1の各号及び別表第2の第1号から第9号までの措置要件に該当するが、指名停止の措置を行わない場合において、必要があると認められるとき。
2 代表役員等、一般役員等、使用人又は代理人が暴行、威圧、虚偽による言動その他の不当な手段を用いて、組合の職員に対して指名、元請業者に対する指導・あっせん、許認可、営業補償等金銭の交付、機関誌の購読その他の要求を行ったとき。
3 組合発注工事等の施工等に当たり、監督員等から何度も手直しや是正指導を受け、又は指示に従わないなど、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。
4 組合発注工事等の完了検査において、工事成績点が著しく低いとき。